

## ● 株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日  
 剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日  
 (中間配当 9月30日)  
 定時株主総会 毎年6月下旬  
 単元株式数 100株  
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社に なります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 (トラストラウンジは除く) みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払 明細発行については、右 の「特別口座の場合」の郵 便物送付先・電話お問い 合わせ先・お取扱店をご 利用ください。	単元未満の買取・買増以外の 株式売買はできません。電子 化前に名義書換を失念して お手元に他人名義の株券が ある場合は至急ご連絡くだ さい。

※未払配当金のお支払のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でも  
お取扱いいたします。

公告方法 電子公告 (<http://www.okayaelec.co.jp>)  
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をするこ  
 とができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

## ● 株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、当社株式への投資の  
 魅力を高め、個人株主層のさらなる拡大並びに中長期的に株  
 式を保有していただき、より一層のご支援をいただきたく、  
 毎年3月末の当社株主名簿に記載された株主様を対象として  
 株主優待をいたします。

### 《優待内容》

100株以上 500株未満 おこめギフト券 2kg  
 500株以上 1,000株未満 おこめギフト券 5kg  
 1,000株以上 おこめギフト券 10kg



100株以上を **3年以上** 継続保有の株主様には

おこめギフト券  
1kg プラス

\*3月末において、連続4回以上  
 株主名簿に同一株主番号とし  
 て、記載されている株主様。



## ● 単元未満株式の 買取・買増制度のご案内

単元未満株式（100株未満の株式）については、「単元未満  
 株式の買取請求」により、当社に売却することができます。  
 また、「単元未満株式の買増請求」により、当社から単元株  
 式数（100株）に不足する株式を買増して、100株単位にま  
 とめることもできます。「単元未満株式を売却する」、「単元未  
 満株式を100株に買増す」という株主様は、口座を開設され  
 ているお取引証券会社等にお申し出ください。なお、特別口  
 座に記録されている株主様は、特別口座管理機関であるみず  
 ほ信託銀行株式会社へお申し出ください。

株主名簿管理人 〒168-8507  
 特別口座管理機関 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 (お問い合わせ先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
 0120-288-324 (フリーダイヤル)  
 受付時間 9:00～17:00 (土日祝日を除く)

## ● 株主の皆様へ

当中間期における世界経済につきましては、米国では個人消費の伸びや住宅市場の持ち直しが見られ、雇用面も改善されました。欧州では雇用の回復が鈍く、物価も低迷しデフレ懸念が生じる中で、経済成長は緩やかなものに留まっています。中国においては、消費の伸び悩みや不動産市況の足踏みなどから、成長ペースは緩やかになっています。一方、国内では消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、回復基調を維持しています。

このような経済環境の中、当社は「国内事業カンパニー」「国際事業カンパニー」のそれぞれにおいて、製造と販売が一体となってお客様のニーズにお応えしております。

国内では、中国での人件費上昇や就業者不足への対応に加え、製品の高品質化などからも生産の省力化と自動化の要求が高まり、特に携帯・スマホメーカーの設備投資が活発になっています。これにより製造ロボットや工作機械向けのノイズフィルター、コンデンサ、サージ対策部品が順調に推移しました。さらに環境エネルギー分野においてパワーコンディショナー向けのノイズ・サージ対策部品が成果を上げ、売上に寄与しました。全体としてはお客様のニーズが日本国外へシフトする中で国内の需要を捕捉し、売上高については前年同期並を確保しました。

また、海外においては、エアコン用部品が活況を呈しました。さらに、機構改革によるマーケティング力の強化や営業担当者と技術者との連携強化によるローカル企業の開拓などの効果もあり、売上高の上昇が見られました。

なお、表示関連製品につきましては、前年度よりLED製品に特化しており、従来寄与したPDP、LCD製品の売上減少が影響しています。現在それらを補うべく新規分野に対して継続的に市場調査並びにユーザー開拓を進め、エレベーターやマンション及び鉄道車両用のLED照明部品などで新規受注の確保が進みつつあります。

コスト面につきましては労務費の低減を図るべく、中国の工場で生産ラインの省力化・自動化を進めております。

また、生産力増強を図っているスリランカの工場では、コンデンサ部門における生産数量の増加、製造品種の拡大と歩留り向上に注力しております。これにより、BCP（事業継続計画）対応も踏まえてグループ全体で国内・海外の生産場所を適宜選択できる体制づくりを強化しております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

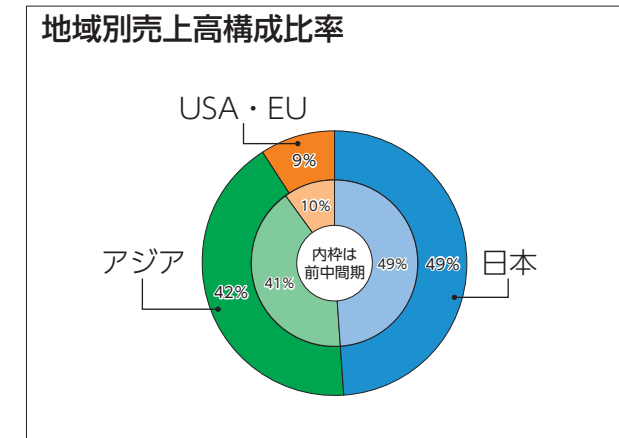
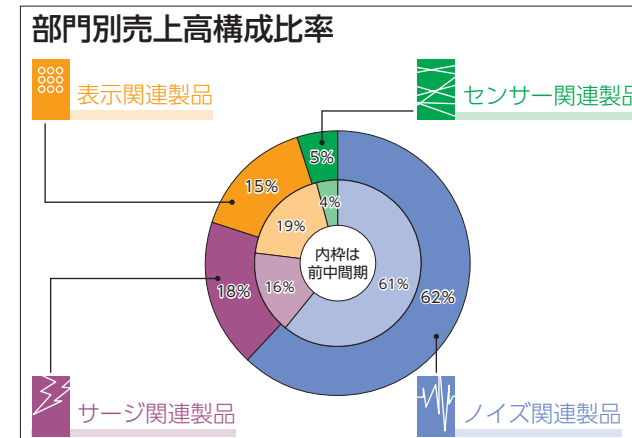
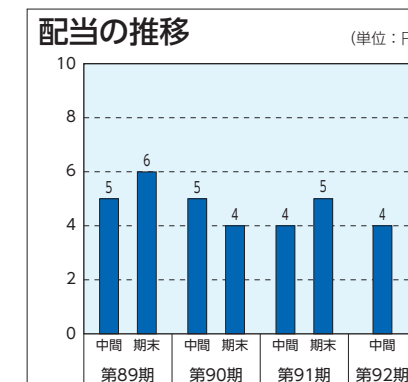
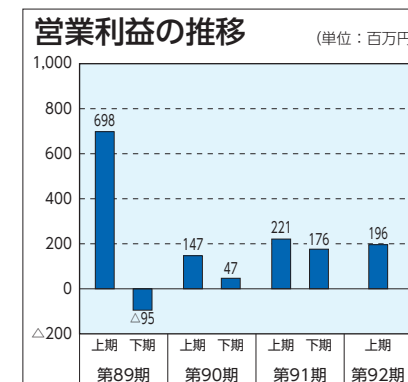
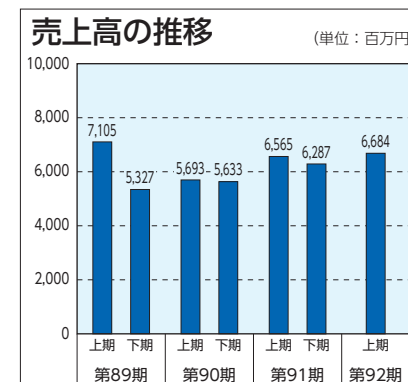


代表取締役社長  
最高経営責任者 **山岸久芳**

平成26年12月

## 中間決算ハイライト

売上高	66億84百万円	(前年同期比)	102%
営業利益	1億96百万円	(前年同期比)	89%
純利益	2億29百万円	(前年同期比)	136%



### ノイズ関連製品

産業機器ではスマホ向け工作機械やエコ関連（太陽光発電等）のパワーコンディショナーが好調を維持しており、これらに使用される部品の売上が伸びました。また、民生関連ではエアコンの生産が好調であり、それらに使用される部品は国内・海外ともに売上が順調に推移しております。



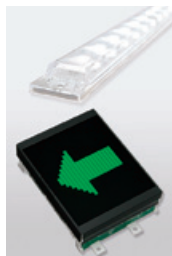
### サージ関連製品

工作機械向け部品は前年同期に比べ大幅に売上が伸びました。パワーコンディショナー、屋外LED照明の電源向け、白物家電向け（特にエアコン）の部品なども順調に推移しました。また監視カメラなどのセキュリティー関連において新製品を展開したことにより需要が増加しています。



### 表示関連製品

海外の産業機器向け表示器で特需があり順調に推移しましたが、国内向けで伸び悩みました。なお、新製品である環状LED光源の受注・納品が進んでおり、今後の売上増加が期待されます。



### センサー関連製品

生産設備を中心に、産業機器向けは引き続き上向き傾向にあり、特にロボット用モーター向けは着実に売上を伸ばしています。また、時計指針補正用センサーも同様に順調に推移しています。



## ● OKAYAニュース

### ◆東莞工場20周年

広東省東莞市にあります東莞岡谷電子有限公司（中国工場）がこの度設立20周年を迎えました。2014年9月5日には、中秋節（中秋の名月）とともに設立20周年を祝うパーティーが開催され、社員をはじめ多くの関係者で賑わいました。



### ◆当社社員がIEC（国際電気標準会議）1906賞を受賞

当社社員である伊ヶ崎明彦（本社・市場開拓部長）がIEC（国際電気標準会議）1906賞を受賞しました。IECはISO（国際標準化機構）と並ぶ国際標準化団体であり、IEC1906賞は、電気・電子技術の標準化及びその関連活動に大きな貢献をしたと評価される個人に対し贈られる栄誉ある賞です。



### ◆環状LED光源生産ラインが完成、納品を開始

工業用室内照明として使用される新型LED光源の生産ラインが完成し、納品が開始されました。長寿命に加え、ノイズ・サージ対策も施されたモデルとして注目を集めています。



### ◆「テクノフロンティア」に出展

当社は2014年7月23日から25日にかけて東京ビッグサイトで開催されたTECHNO-FRONTIER 2014に出展し、多くの方々がお立ち寄り下さいました。

今回は展示コンセプトを「EMC・ノイズ対策の問題解決、そして新しい製品開発のインスピレーションをお客様へ」とし、新たな顧客層の開拓を図りました。また初の試みとして当社の歩みを紹介する特設ブースも設け、歴史あるOKAYAのPRを行いました。

## 中間決算概要

### 貸借対照表 (連結)

(単位: 百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期	前中間期
	平成26年9月30日現在	平成25年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	8,679	7,525
固定資産	4,405	5,443
<b>資産合計</b>	<b>13,085</b>	<b>12,968</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,369	3,040
固定負債	1,230	1,177
<b>負債合計</b>	<b>3,599</b>	<b>4,217</b>

### 損益計算書 (連結)

(単位: 百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期	前中間期
	(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
売上高	6,684	6,565
売上原価	5,020	4,988
販売費及び一般管理費	1,467	1,355
<b>営業利益</b>	<b>196</b>	<b>221</b>
営業外損益	70	67
<b>経常利益</b>	<b>266</b>	<b>289</b>
特別損益	31	△2
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>298</b>	<b>286</b>
法人税等	125	166
少数株主損失(△)	△56	△47
<b>中間純利益</b>	<b>229</b>	<b>168</b>

(単位: 百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期	前中間期
	平成26年9月30日現在	平成25年9月30日現在
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,295	2,295
資本剰余金	1,861	1,861
利益剰余金	4,293	4,060
自己株式	△121	△120
<b>株主資本</b>	<b>8,328</b>	<b>8,095</b>
その他の包括利益累計額	1,157	590
少数株主持分	-	64
<b>純資産合計</b>	<b>9,485</b>	<b>8,750</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,085</b>	<b>12,968</b>

### キャッシュ・フロー計算書 (連結)

(単位: 百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期	前中間期
	(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	775	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473	119
<b>その他の増減額</b>	<b>60</b>	<b>12</b>
現金及び現金同等物の増減額	174	197
現金及び現金同等物の期首残高	1,370	1,116
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,525	1,313

## 会社概要・役員

(平成26年9月30日現在)

創 資 事	立 本 金 所	昭 和 2 1 年 6 月 1 日 2,295,169千円
本 社 及 び 東 京 都 世 田 谷 区 東 京 都 世 田 谷 区 名 古 屋 市 東 区 大 阪 市 福 島 区 長 野 県 岡 谷 市 北 陸 県 石 川 市 静 岡 県 静 岡 市 葵 区 福 岡 県 博 多 区 埼 玉 県 行 田 市 長 野 県 岡 谷 市	東 京 都 世 田 谷 区 東 京 都 世 田 谷 区 名 古 屋 市 東 区 大 阪 市 福 島 区 長 野 県 岡 谷 市 石 川 市 静 岡 県 静 岡 市 葵 区 福 岡 県 博 多 区 埼 玉 県 行 田 市 長 野 県 岡 谷 市	
グ ル ー プ 関 係 会 社	東 北 オ カ ヤ 株 式 会 社 岡 谷 香 港 有 限 公 司 OKAYA LANKA (PVT) LTD. OKAYA ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. OKAYA ELECTRIC AMERICA, INC.	O S D 株 式 会 社 東 莞 岡 谷 電 子 有 限 公 司 岡 谷 香 港 貿 易 有 限 公 司 OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE LTD

(平成26年9月30日現在)

取 締 役 ・ 監 査 役			
代 表 取 締 役	山 岸 久 芳	山 田 尚 宗	芳 人 明 卓
取 締 役	吉 野 徹	小 口 村 太 英	一 夫 誠
※ 取 締 役	勤 監 査	査 役	役
※ 監 査	査 役	役	役

執 行 役 員			
最 高 執 行 責 任 者	山 岸 久 芳	山 田 尚 宗	芳 人 明 卓
常 務 執 行 役 員	清 水 吉 野	野 間 政	孝 卓 明 勤 道
常 務 執 行 役 員	高 屋 本 黒	崎	

※印は、社外役員であります。

## 株式の状況

(平成26年9月30日現在)

発 行 可 能 株 式 総 数	90,000,000株
発 行 済 株 式 の 総 数	22,921,562株
株 主 数	17,629名
大 株 主	

株 主 名	所 有 株 式 数	持 株 比 率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(沖電気工業口)	36,020 百株	15.71 %
明治安田生命保険相互会社	20,660	9.01
TPR株式会社	14,400	6.28
株式会社みずほ銀行	10,824	4.72
岡谷企業財形会	6,664	2.91
安田不動産株式会社	6,385	2.79
みずほ信託銀行株式会社	4,650	2.03
岡谷電機産業従業員投資会	3,206	1.40
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,570	1.12
KOA株式会社	2,560	1.12

(注) 上記のほか自己名義株式が569,228株(2.48%)あります。

### 所有者別分布状況

